

平成20年10月期 決算短信

平成20年12月5日

上場会社名 株式会社 カナモト

上場取引所 東 札

コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金本 寛中

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 卯辰 伸人

TEL 011-209-1600

定時株主総会開催予定日 平成21年1月29日

配当支払開始予定日

平成21年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	69,411	1.1	2,227	△47.4	2,028	△54.1	644	△78.8
19年10月期	68,626	0.9	4,236	4.1	4,416	16.6	3,035	74.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	19.61	—	1.7	2.3	3.2
19年10月期	92.40	—	7.8	5.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 ー百万円 19年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	91,741	38,202	41.4	1,155.47
19年10月期	85,155	39,973	46.9	1,216.98

(参考) 自己資本 20年10月期 37,947百万円 19年10月期 39,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	3,456	△4,125	341	17,566
19年10月期	4,479	△1,427	△4,237	17,213

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	9.00	—	11.00	20.00	656	21.6	1.7
20年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	656	102.0	1.7
21年10月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	65.7	—

(注)20年10月期期末配当金の内訳 特別配当 ー円 ー銭

3. 21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	34,900	△6.3	2,100	△28.0	1,900	△32.9	1,000	△32.3	30.45
通期	68,200	△1.7	2,600	16.7	2,200	8.5	1,000	55.3	30.45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 4社 (社名 (株)九州建産、(株)建産福岡、(株)建産テック、東洋工業(株)) 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年10月期 32,872,241株 19年10月期 32,872,241株
 ② 期末自己株式数 20年10月期 30,848株 19年10月期 25,725株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	60,473	△1.8	2,461	△38.7	2,369	△45.8	183	△94.7
19年10月期	61,576	1.4	4,012	8.0	4,372	16.9	3,431	99.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年10月期	5.59		—	
19年10月期	104.44		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
20年10月期	85,400		38,442		45.0	1,170.56
19年10月期	82,902		40,787		49.2	1,241.77

(参考) 自己資本 20年10月期 38,422百万円 19年10月期 40,787百万円

2. 21年10月期の個別業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	29,700	△7.6	1,800	△35.3	1,600	△41.5	800	△44.3	24.36
通期	58,600	△3.1	2,400	△2.5	2,100	△11.4	1,100	499.6	33.49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当社グループの平成20年10月期は、原油高騰や原材料価格上昇による実物経済の悪化が続くなか、米国サブプライムローン問題を発端とする金融市場の混乱、信用収縮が世界に拡散したことで、株価、商品相場が暴落し金融機関の破綻や個人資産の激減を招く結果となりました。我が国においても当面の市場対策、景気対策に即効性を欠き、株価は大幅に下落を続けました。また、世界景気の低迷、急激な円高が日本経済を主導していた自動車や電機などの輸出産業の業績に大きく影響し、今後の設備投資、雇用状況に影を落とす形となりました。

個人を取り巻く環境をみても、生活に直結する食料品や光熱費の値上げに加え、年金問題や新卒採用の内定取り消しなど高まる雇用不安から個人消費は大きく冷え込み、富裕層の多い首都圏でも不況は色濃くなりました。

主力ユーザーである建設関連業界におきましては、改正建築基準法施行の影響による工事着工遅延や原油・建設資材の高騰などが業績の足を引き、特に公共事業減少で疲弊した地方を地盤とする企業には大きな重石となりました。加えて外資投資ファンド、金融機関の投資・融資スタンスの後退は、数多くの中堅デベロッパーの経営に深刻な影響を投げかけ、大型倒産が過去最大となるなど、建設関連業界にとっては1年を通じて極めて厳しい経営環境となりました。

当社グループでは、レンタル売上については既に参入している大型プロジェクトでのレンタル需要獲得強化に加え、基本に立ち返り小さな改修工事についても積極的に営業攻勢をかけ、建機レンタル需要が高まる期の後半に売上増加を目論見ましたが、当初想定されていた以上の金融市場の混乱、それらに起因する急速な景気後退、企業業績悪化などの影響で、官需、民需ともに仕事量が絶対的に減少している地域において売上は伸び悩みました。

一方、商品売上のうち、鉄鋼製品販売は市況が荒れたものの前年同期実績を大きく上回ったほか、中古建機販売も世界同時不況による中古機のだぶつきと円高の影響を克服し、レンタル資産売却・仕入販売ともに好調に推移しました。

利益面においては、工事量の減少と単価下落傾向により地域別の跛行があるものの、全体としてレンタル収入が減少したことが響き、営業利益、経常利益は前年同期実績を下回りました。また、11月28日付でお知らせしたとおり、一部連結子会社にかかわる貸付金及び保証債務に対し、一層の保守の見地から引当てをすることとしました。これら引当金繰入を特別損失に計上したことにより、当期純利益も前年同期実績を大きく下回りました。

これらの結果、平成20（2008）年10月期連結決算の売上高は694億11百万円（対前年同期比1.1%増）、営業利益は22億27百万円（同47.4%減）、経常利益は20億28百万円（同54.1%減）となりました。また、当期純利益は6億44百万円（同78.8%減）となりました。

事業別の概況及び特記すべき事業展開等については後述のとおりです。

[当該事業年度（2008年10月期）の経営成績の結果]

(%は対前年同期比増減)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	当期	69,411	1.1	2,227	△47.4	2,028	△54.1	644	△78.8
	前期	68,626	0.9	4,236	4.1	4,416	16.6	3,035	74.2
個別	当期	60,473	△1.8	2,461	△38.7	2,369	△45.8	183	△94.7
	前期	61,576	1.4	4,012	8.0	4,372	16.9	3,431	99.5

②事業セグメント別の概況

[建設関連事業]

当社グループ全体の建設関連事業における連結業績につきましては、売上高が628億02百万円（対前年同期比0.4%減）、営業利益は21億74百万円（同46.4%減）と減益となりました。

< 当社単体の状況 >

改正建築基準法に伴う確認申請遅延が1年を通じて大きく影響したこと、また企業業績の悪化や建設資材の値上がり等の要因もあって、民間設備投資は地方のみならず首都圏においても大幅に減少しました。また、財政改革政策の続行や地方財政悪化の進行から減少を続けている公共事業予算の影響もあって、地方に拠点を多く持つ当社にとって極めて厳しい事業状況が続きました。

当社ではこの数年、注力してきた広域営業の相乗効果もあって大型プロジェクト案件が多い首都圏と関西圏ではレンタル収入は対前年同期を上回りましたが、その他の地域ではきめ細やかな営業に鋭意努力するも工事量の減少を補完するには至らずレンタル収入は前年同期を大きく下回りました。一方、販売収入は前述のとおり前年同期を上回ったことから、全体としては前年同期並の水準を確保しました。

単体の地域別建機レンタル売上の状況は、北海道地区は民需掘り起こしに注力するも公共事業減少が重く押し掛かり対前年同期比8.0%減、東北地区も同様に公共事業減少を穴埋めできる民需がなく後期にやや盛り返したものの同9.6%減でした。関東地区は一般民間建築工事が振るいませんでしたが羽田拡張工事などの大型プロジェクトにより同4.2%増となりました。近畿中部地区はこれまで好調だった東海地区が陰りを見せましたが、大型プロジェクト工事のあった関西地区の伸長があって同0.4%増と僅かながら前年を上回りました。当社の当該事業部門単体のレンタル売上は対前年同期比5.1%減の400億68百万円でした。「北海道」対「本州等」の地域売上比率は34.6%：65.4%でした。

また、当事業部門単体の販売は国内が振るわなかったものの、中古建機販売について見ると前期までの旺盛な海外需要に支えられ対前年同期比3.6%増と伸長、この結果、当事業部門単体の販売売上は同0.1%増と前年同期と変わらない137億95百万円でした。部門合計の売上高は対前年同期比で3.9%減の538億64百万円でした。

当期の拠点新設閉鎖につきましては、北海道に2カ所、秋田県に1カ所、愛知県に1カ所の4拠点を新設、北海道で1拠点を閉鎖した結果、当社の営業拠点数は156拠点となりました。

新設：三笠営業所(北海道三笠市)、当別営業所(北海道石狩郡当別町)、鹿角営業所(秋田県鹿角市)、三好営業所(愛知県西加茂郡三好町)

閉鎖：砂川機材センター(北海道砂川市)

< 連結子会社の状況 >

第一機械産業㈱は、公共工事の大幅な減少からレンタル収入は伸び悩みましたが、商品売上でこれをカバーした結果、売上高は対前年同期比4.6%増となりました。しかし、レンタル資産の大幅入替による負担から原価率が上昇し営業損失に転じました。

経営再建中の㈱カンキは、兵庫県内の建設需要は官民ともに捗々しくなく、かつ与信管理強化の影響もあり売上高は対前年同期比18.4%減となりました。利益面は費用圧縮に努めるも売上減少を賄い切れず、営業損失が拡大しました。

九州建産グループの㈱九州建産・㈱建産福岡・㈱建産テクノの3社は、堅調に推移していた福岡市内の民間建設需要が信用収縮から減速に転じましたが、当初計画を上回る収益を上げられました。

㈱エスアールジー・カナモトは改正建築基準法の影響による札幌圏内の競争激化もあって、売上高は対前年同期比14.0%減となりました。また、重複する工事期間の関係から追加投資した資材が負担となって営業損失は大きく拡大しました。

㈱アシストは、新規事業が順調に推移したものの道内の絶対的需要が減少しており売上高は対前年同期比1.6%減となりました。さらに原価上昇をレンタル単価に転嫁できず営業利益は同41.8%減となりました。

㈱カナテックは、特注販売等新規開拓のほか、事業拡大が見込めるエコ関連製品の取り扱いを開始するなど販売チャネルの拡大に努めましたが市況悪化の影響は否めず、売上高は対前年同期比5.6%減、営業利益は同19.1%減となりました。

〔 鉄鋼関連事業 〕

道内における鉄鋼製品販売は、期初は改正建築基準法の影響が出たものの、それ以降は、鋼材市況高騰も手伝って受注が先行、売上高は対前年同期比で19.1%増の60億98百万円となり、また、営業利益は33百万円に回復しました。

〔 情報通信関連・その他事業 〕

情報機器事業部門のレンタル売上は、展示会等の短期スポット需要と、レンタル契約満了案件の期間延長が増加するなど、対前年同期比で12.7%増となりました。一方、商品販売につきましては中古PC売却が好調に推移して同76.7%増、部門全体では売上高は対前年同期比で17.8%増の5億11百万円、営業利益は同91.4%増の60百万円でありました。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の概況

	平成19年10月期 (前期)	平成20年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	3,456	△1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	△4,125	△2,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,237	341	4,578
現金及び現金同等物の減少額	△1,184	△327	856
現金及び現金同等物の期首残高	18,398	17,213	△1,184
現金及び現金同等物の期末残高	17,213	17,566	352

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は175億66百万円となり、前期末に比べて3億52百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億56百万円(前期比10億23百万円の収入の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が大幅に減少したこと及びレンタル用資産の取得による支出が大幅に増加したこと、並びに法人税等の支払額が増加したことなどの減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は41億25百万円(前期比26億98百万円の支出の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び有形固定資産の売却による収入が減少したことなどの減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億41百万円(前期は42億37百万円の資金の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が増加したことなどの増加要因があったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
自己資本比率 (%)	40.8	43.7	46.9	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	32.0	41.3	11.2
債務償還年数 (年)	3.3	3.5	6.4	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.5	21.0	11.9	7.1

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

全世界に波及した金融市場の混乱・信用収縮により、日本の景気は後退局面にあり、2009年の日本経済はマイナス成長が予測されております。国民の生活に直結する年金、保険、雇用の問題、さらに疲弊している地方経済の問題など積み残されている課題は多く、国内景気の先行き不透明感は予想以上に強く、長期化するものと予想されます。また、金融不安の払拭がなされない状況にあって、円高や株価下落、原油や原材料の価格動向など、景気後退に繋がる諸要因はこれまで以上に企業活動、国民生活を直撃すると思われま

特に、当社グループの主力事業に密接にかかわる国内建設業界においては、公共工事の減少基調に変化はなく、また企業業績悪化に伴い民間設備投資も後退しています。このような状況下、中小・中堅の建設会社やデベロッパー、不動産関連企業などの破綻が続いており、来年もこの傾向は続くものと予想されます。直接的効果が期待できる景気対策にも限りがあり、国内の建設需要は官民ともに回復の期待は薄く、景気後退局面の極めて厳しい環境が続くものと想定されます。

一方、中古建機市場については、世界的な需要はあるものの、金融危機と不安定な為替相場から一部に在庫のたぶつきも見られ、在庫が一巡する当面の間、市場価格は低迷するものと予想されます。

以上のことから、今後の国内建設需要は下方傾向にあり、国内の建設業者やレンタル業者の淘汰が進むことが想定され、その間は競争の激化やレンタル価格の低迷が避けられません。特に地方に拠点を置く連結子会社は、引き続き厳しい経営を強いられるものと考えられ、通期連結業績は厳しく見ております。

しかしながら、当社は競合する他社と比較して首都圏、大都市圏に進出余地を多く残しており、企業規模を生かした大型プロジェクトへの参入を一層強化するとともに、現在進めているM&Aによるエリア拡大とこれら関係各社との連携による営業深耕に努めることで絶対的シェアの確保と拡大を図ってまいります。

加えて海外戦略として取り組んでいます、中国上海市で営業を開始した上海金和源設備租賃有限公司ならびに米国準州グアムのSJ Rental, Inc. は順調に業容を拡大しており、これらを含め、今後も海外事業の事業拡大に努力いたします。

2009年10月期の収益予想につきましては下表のとおりです。

[2009年10月期の業績予想 (平成20年11月1日～平成21年10月31日)]

		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
連結	通期業績予想	68,200	2,600	2,200	1,000	30.45
	当期実績 (平成20年10月)	69,411	2,227	2,028	644	19.61
個別	通期業績予想	58,600	2,400	2,100	1,100	33.49
	当期実績 (平成20年10月)	60,473	2,461	2,369	183	5.59

[2009年10月期の (平成20年11月1日～平成21年10月31日) の財政状態の見通し]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、大きな変動要因がないため当期と同額程度を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加するため当期より支出が増加するものと見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加するため当期より収入が増加するものと見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期と同額程度になるものと予想しております。

(4) 利益配分等に関する基本方針 及び 当期・次期の配当

利益配分は、中長期的な見地から利益水準・配当性向・財務状況等を勘案しつつ、出来る限り安定的な利益還元を堅持することを基本としております。利益状況を踏まえながら、配当性向30%以上を目標に据えております。内部留保金は、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の設備投資ならびに株主資本充実に充てるほか、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

当期2008(平成20)年10月期の期末配当は、普通配当10円(中間は普通配当10円。1株当たり年間配当20円)を予定しております(2008年12月26日の定時取締役会決議によります)。

なお、2009(平成21)年10月期は一層厳しい収益環境と予想されますが、冒頭のとおり安定的な利益還元の基本を維持して、引き続き、1株当たり年間配当を普通配当20円(中間、期末それぞれ10円)とする計画であります。

(5) 株主優待制度について

毎年10月末日(基準日)現在の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様1記名に対して、当社発祥の地・北海道の新鮮な3,000円相当の商品を進呈します(カタログからお選びいただきます)。

(6) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。

①経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、官需・民需を問わず国内建設投資動向により、収益が大きく左右されます。よって、将来更なる公共事業の大幅な削減等が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヵ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連事業は、每期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は中間期(11～4月の6ヵ月間)に集中する傾向があります。

③金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は每期見直しが求められており、この基礎率は当社グループの業績及び財務状態の重要な変動要因となります。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、キャッシュバランス制度を採用しており、割引率による退職給付債務・費用の変動と給付見込み額の変動が相殺されることで、退職給付債務・費用の安定化を図るようにしています。

⑤固定資産の減損会計について

当社グループは、2006(平成18)年10月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、建設機械及び建設関連機材全般のレンタル・販売を行っている「建設関連事業」、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っている「鉄鋼関連事業」、ワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っている「情報通信関連事業」を主な事業としております。当社グループは当社、連結子会社9社、非連結子会社等7社の、計17社で構成しております。なお、非連結子会社に対して持分法を適用している会社はありません。

事業内容及び当社グループ各社の位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 建設関連事業 >

当社のレンタル事業部及び第一機械産業㈱(連結子会社)、㈱カンキ(連結子会社)、東洋工業㈱(連結子会社)、キョクトーリース㈱(非連結子会社)では、建設機械器具等のレンタル・販売を行っております。前記3社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、㈱カンキ並びにキョクトーリース㈱よりレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

㈱アシスト(連結子会社)並びに㈱コムサプライ(非連結子会社)では什器備品・保安用品等のレンタル・販売を、㈱エスアールジー・カナモト(連結子会社)では建設用仮設資材のレンタル・販売を行っております。当社は必要に応じて前記3社よりレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。なお、㈱旭川ふじ商(非連結子会社)は㈱エスアールジー・カナモトが2008年9月1日付で吸収合併しました。

㈱カナテック(連結子会社)では仮設ユニットハウスの販売を、フローテクノ㈱(非連結子会社)では地盤改良用建設機械の技術開発・製作・販売を行っております。当社は必要に応じて前記2社より仮設ユニットハウス及び地盤改良用建設機械を購入しております。

また、九州建産グループでは建設機械のレンタル・販売を行っておりますが、㈱九州建産(連結子会社)は基礎機械等を中心に、㈱建産福岡(連結子会社)は可搬型発電機等を中心に、㈱建産テクノ(連結子会社)は建設用クレーンのレンタルを、そして㈱センター・コーポレーション(非連結子会社)は小物機械を主軸にしております。このうち㈱九州建産は、当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。

上海金和源設備租賃有限公司(非連結子会社、中国上海市)と、SJ Rental, Inc.(非連結子会社、米国準州グアム)は、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。

< 鉄鋼関連事業 >

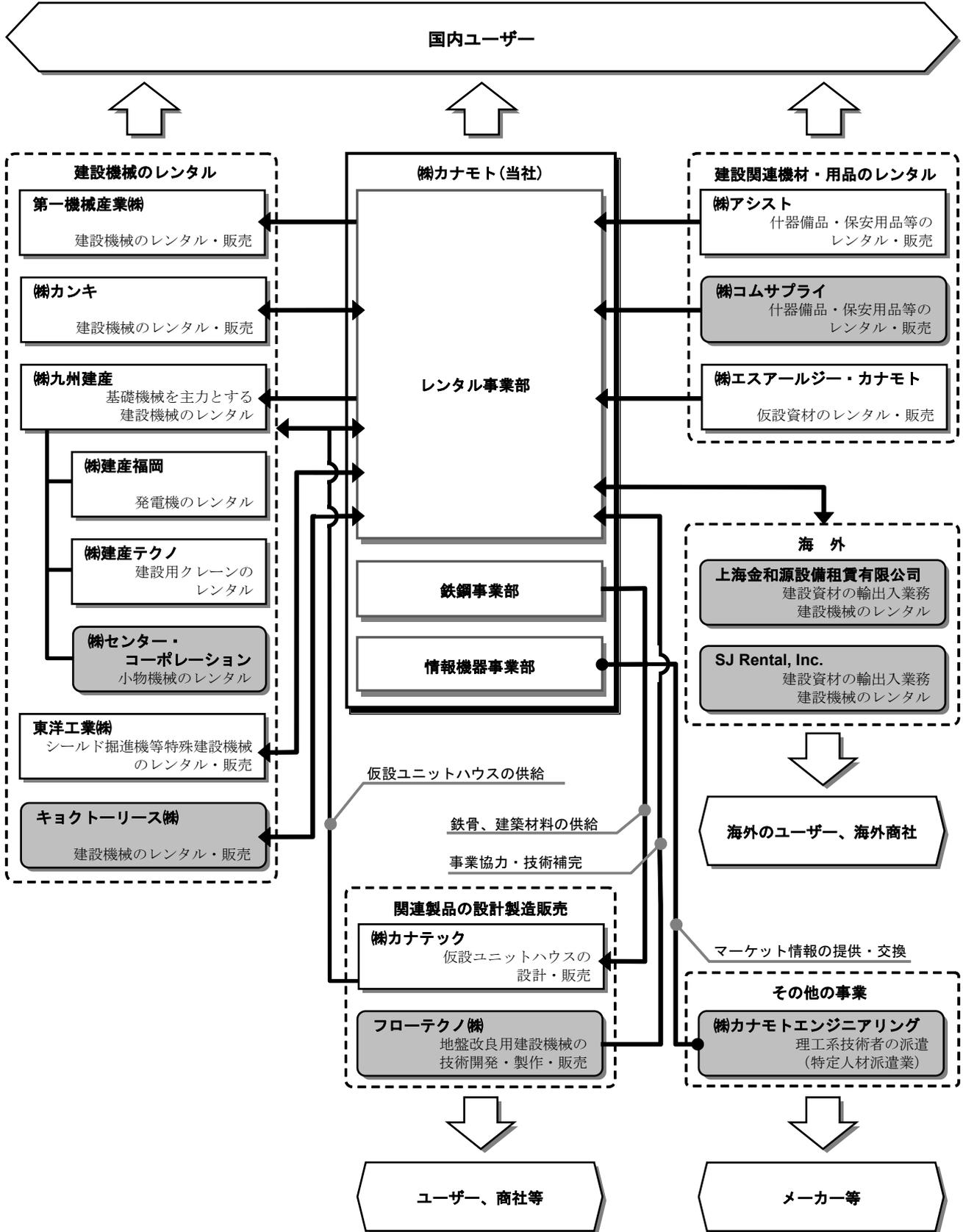
当社の鉄鋼事業部では鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。当事業に関係する子会社及び関係会社はありません。

< 情報通信関連事業・その他事業 >

当社の情報機器事業部ではワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っております。また、㈱カナモトエンジニアリング(非連結子会社)は、理工系研究開発要員をメーカー等に派遣する特定人材派遣業を営んでおります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注記)

- ① 非連結子会社に対して持分法は適用しておりません。
- ② 白地の短冊は連結子会社を、灰地の短冊は非連結子会社等を表しています。また、点線で示した部分は事業分類を表しております。
- ③ 矢印は取引の状況を示しています。詳細は前頁の本文をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主力事業であるレンタル事業は、細かな改善の積み重ねを倦まず弛まず実行することで収益を得られる事業であり、これを念頭に営業の大小を問わず誠意をもって推し進めることが、一分の隙のない収益確保につながり、株主をはじめとするステークホルダーすべての期待に応えられるものと考えております。また、レンタル事業そのものが環境負荷を軽減する効果を持つことから、社会貢献を果たすため一層伸ばしていけるようグループ運営を実施しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの営むレンタル事業は大きな設備投資負担を伴い、数年に渡る期間損益を考慮する必要があることから、従前からROI(投下資本回収率)による資産効率を踏まえつつ、EBITDA+(減価償却前営業利益)を重要な指標のひとつに据えております。特にEBITDA+は将来の利益を補完するものであり、この維持拡大は必要不可欠と認識しております。

2009年10月期から新長期経営計画をスタートさせるべく策定を進めてまいりましたが、かつてない不透明感にある景気状況を元に長期目標を定めて発表しても、ステークホルダーに正しい判断材料を提供できないと判断し、対外発表する計画は、2009年10月期は1年間の短期計画とし、新長期経営計画は2010年10月期～2014年10月期といたします。ただし、新長期経営計画の数値目標骨子として2014年10月期終了時点で、連結売上高1,000億円、連結営業利益70億円を目指す形での策定を検討しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

メタモルフォーゼに続く新長期経営計画については、前述のとおり2010年10月期からの5ヵ年計画となりますが、営業戦略や経営方針については、先のメタモルフォーゼを踏襲しながらも経営環境、業界動向を充分に考慮しつつ、目指す数値目標に合理的、効率的に近づく戦略、方針を設定したいと考えております。なお、基本的には2009年10月期の短期計画と2010年10月期～2014年10月期の長期経営計画を合わせた6期間も引き続き、グループ各社がそれぞれ利益重視の経営を実践できるグループ経営戦略的考えのもと、一層のグループ業績拡大を図りマーケット評価が得られる企業集団となることを目指してまいります。踏襲すべきメタモルフォーゼの基本戦略は以下の通りであります。

①利益重視のレンタル用資産構成（資産最適化戦略）

リース会計の変更に伴い、当社のレンタル資産の導入方法も一層精度を高めていかなければならない状況となりましたが、その一方でユーザーの自社保有もまた減少し、レンタルユースの機会が増加しております。また、世界的景気後退により、中古建機価格の低迷が予想されることから、国内でのレンタル収益をより一層高める必要があります。レンタル資産の運用期間内での収益の最大化を図るため、収益率の高い機種による資産構成の精度を高め、運用収益率向上に努めます。

②首都圏の拠点拡充と未出店エリアへの進出

新設出店は東名阪圏内を最優先に行ない、当地区におけるM&Aも積極的に推し進めます。また、未出店地域については、地域事情を考慮しつつアライアンス提携を主体に営業エリア拡大に努めます。M&Aは今後も当社グループの成長エンジンと位置付けております。

③広域特需営業部門の活動強化

大型プロジェクト案件などに対応する広域特需営業部による連携活動が奏功しておりますことから、今後も同部門を強化するとともにグループ企業を横断した連携営業も拡大してまいります。

④顧客第一の強い営業体制の構築とアライアンス

災害発生時の緊急要請対応に関する地方自治体との契約締結は、漸次、各地で契約市町村数が増加しています。また、これを契機に新たな建機レンタルへの引き合いもいただくなど、今後の需要が期待されることから、引き続き、災害対策契約締結を進めます。加えて、全国を網羅する当社グループ企業の連携によりシナジー効果を高めるほか、取引先企業や自治体も含め、企業規模を最大限に生かした地域密着型の営業体制を構築してまいります。

⑤海外展開の取り組み

上海金和源設備租賃有限公司とSJ Rental, Inc. の 2 社は順調に業績を上げ、特に前者においてはインフラ工事だけではなく、上海市政府系による大型開発も発注されるなど、今後も建機レンタル需要の拡大が見込まれます。このほかにも、東南アジア等の各国で当社が調達した建機を利用して工事が行なわれており、今後も伸長著しい地域での積極的な営業を展開し確固たる基盤づくりに邁進いたします。

また、中古建機販売については、世界同時不況による不透明感がありますが、品質の高さから当社のネームバリューを各国で高めており、海外の事業展開にも大きく寄与することから、引き続き良質な中古建機の提供に努めてまいります。

⑥新レンタル商品、新事業の展開

ニュープロダクツ室により提供される当社独自の改良を重ねた製品群は、主力の建機レンタル事業への新しいレンタルツールとなっております。また、イベントレンタル事業など新しい営業分野の開拓にもつながっており、今後も営業部門の側面支援になるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの収益は、建設業を主力ユーザーとするレンタルサービスを展開していることから、国内建設設備動向に左右されやすい体質を有します。かつてない厳しさが続くものと予想されますが、一層の企業規模の拡大と建設マインドに左右されない確実な収益基盤を確保すべく、以下の諸問題を一つ一つクリアして強靱な営業体制を構築していきます。

① 人材育成と、グループ、アライアンスの強化

業者間の競争の激化による業界淘汰が促進されると想定されるため、建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努めるほか、当社グループ企業内の連携強化はもちろんのこと、異なる営業領域のアライアンス提携企業を拡大して収益創出に努力します。

② 財務戦略の強化

レンタル用資産購入等の設備計画を踏まえつつ、資金調達の弾力化を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を図りながら、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

③ コスト削減の継続

徹底したベンチマーク制度による資産導入を実施し、資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

④ コンプライアンスと内部統制

当社では社会的要請に適応する組織を形成するため、コンプライアンスに関する規範となる「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底しております。また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合の適切な対応と再発防止策を講じるため、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」を策定しております。

2008年11月1日に内部統制システムに基づく新業務プロセスが本稼動されましたが、新たに社長直轄の内部統制推進室を設置し、グループ各社におきましても、当社と整合のとれた体制と運用を図り、全社的な内部統制の有効性、各業務プロセスの有効性を確保すべく努めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			11,913,890		14,070,345
2. 受取手形及び売掛金	※4		14,239,136		15,297,757
3. 有価証券			5,300,000		3,700,000
4. たな卸資産			533,600		956,322
5. 建設機材			1,010,645		874,680
6. 未収法人税等			—		110,491
7. 未収消費税等			—		282,196
8. 繰延税金資産			360,573		256,893
9. その他			457,321		534,758
貸倒引当金			△488,905		△526,414
流動資産合計			33,326,262	39.1	35,557,032
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) レンタル用資産		37,567,171		43,694,544	
減価償却累計額		28,044,139	9,523,031	31,437,026	12,257,517
(2) 建物及び構築物		17,151,855		17,869,527	
減価償却累計額		10,480,334	6,671,521	10,968,596	6,900,931
(3) 機械装置及び運搬具		4,415,336		4,622,991	
減価償却累計額		3,665,003	750,333	3,854,409	768,582
(4) 土地			26,268,316		29,075,816
(5) 建設仮勘定			46,172		683,294
(6) その他		1,115,602		1,163,486	
減価償却累計額		876,638	238,963	930,597	232,889
有形固定資産合計			43,498,339	51.1	49,919,031
2. 無形固定資産					
(1) のれん	※5		275,797		557,260
(2) その他			137,516		170,056
無形固定資産合計			413,314	0.5	727,316
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		6,610,180		2,847,982
(2) 長期差入保証金			—		1,139,493
(3) 繰延税金資産			—		1,054,883
(4) その他			2,070,164		1,413,301
貸倒引当金			△762,464		△917,742
投資その他の資産合計			7,917,880	9.3	5,537,917
固定資産合計			51,829,534	60.9	56,184,266
資産合計			85,155,797	100.0	91,741,299

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,292,635		13,675,929	
2. 短期借入金		330,000		338,521	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		8,972,356		9,599,494	
4. 1年以内償還予定の 社債		—		62,000	
5. 未払法人税等		1,449,478		149,932	
6. 賞与引当金		552,926		549,981	
7. 未払金		2,346,872		3,325,933	
8. その他		642,568		693,081	
流動負債合計		25,586,836	30.1	28,394,874	31.0
II 固定負債					
1. 社債		—		86,000	
2. 長期借入金		15,718,705		19,379,661	
3. 退職給付引当金		935,980		1,080,005	
4. 役員退職慰労引当金		132,633		174,824	
5. 長期未払金		2,486,318		3,935,016	
6. その他		321,805		488,612	
固定負債合計		19,595,442	23.0	25,144,119	27.4
負債合計		45,182,279	53.1	53,538,994	58.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		9,696,717	11.4	9,696,717	10.6
2. 資本剰余金		10,960,869	12.9	10,960,869	11.9
3. 利益剰余金		17,333,642	20.4	17,149,945	18.7
4. 自己株式		△19,784	△0.1	△22,729	△0.0
株主資本合計		37,971,444	44.6	37,784,803	41.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		2,002,072	2.3	162,358	0.2
評価・換算差額等合計		2,002,072	2.3	162,358	0.2
III 少数株主持分		—	—	255,143	0.2
純資産合計		39,973,517	46.9	38,202,305	41.6
負債純資産合計		85,155,797	100.0	91,741,299	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. レンタル売上高		46,739,096			46,295,930		
2. 商品売上高		21,887,816	68,626,913	100.0	23,115,824	69,411,755	100.0
II 売上原価							
1. レンタル売上原価		33,260,225			33,158,452		
2. 商品売上原価		16,230,180	49,490,405	72.1	17,645,122	50,803,574	73.2
売上総利益			19,136,507	27.9		18,608,180	26.8
III 販売費及び一般管理費	※1		14,899,972	21.7		16,380,327	23.6
営業利益			4,236,534	6.2		2,227,853	3.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		44,782			69,540		
2. 受取配当金		51,715			68,110		
3. 投資有価証券売却益		287,528			—		
4. 受取保険金		38,877			70,528		
5. 受取賃貸料		81,409			71,105		
6. 受取報奨金		105,737			7,204		
7. その他		102,577	712,627	1.0	123,703	410,193	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		338,051			375,799		
2. 手形売却損		75,155			80,074		
3. その他		119,684	532,891	0.8	154,043	609,918	0.9
経常利益			4,416,270	6.4		2,028,128	2.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	921,056			23,031		
2. 投資事業組合出資金運用益		8,333			1,927		
3. 貸倒引当金戻入益		21,109			44,384		
4. 退職給付引当金取崩益		845,319			—		
5. その他		5,018	1,800,836	2.6	4,053	73,397	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	68,231		81,837	
2. 減損損失	※4	890		490	
3. 投資有価証券評価損		11,016		54,978	
4. のれん償却額	※5	331,425		—	
5. その他		37,597	449,161	85,980	223,287
税金等調整前当期純利益			5,767,945		1,878,238
法人税、住民税及び事業税		2,286,833		1,159,368	
法人税等調整額		410,200	2,697,033	△7,858	1,151,510
少数株主利益			35,493		82,689
当期純利益			3,035,418		644,038

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	14,889,638	△6,303	35,540,922
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△591,414		△591,414
当期純利益			3,035,418		3,035,418
自己株式の取得				△13,481	△13,481
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,444,003	△13,481	2,430,522
平成19年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	17,333,642	△19,784	37,971,444

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,418,684	2,418,684	92,159	38,051,766
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△591,414
当期純利益		—		3,035,418
自己株式の取得		—		△13,481
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△416,611	△416,611	△92,159	△508,771
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△416,611	△416,611	△92,159	1,921,750
平成19年10月31日 残高 (千円)	2,002,072	2,002,072	—	39,973,517

当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	17,333,642	△19,784	37,971,444
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△689,760		△689,760
当期純利益			644,038		644,038
連結の範囲の変更による減少高			△137,975		△137,975
自己株式の取得				△2,944	△2,944
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△183,696	△2,944	△186,641
平成20年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	17,149,945	△22,729	37,784,803

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年10月31日 残高 (千円)	2,002,072	2,002,072	—	39,973,517
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△689,760
当期純利益		—		644,038
連結の範囲の変更による減少高		—		△137,975
自己株式の取得				△2,944
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,839,714	△1,839,714	255,143	△1,584,570
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,839,714	△1,839,714	255,143	△1,771,212
平成20年10月31日 残高 (千円)	162,358	162,358	255,143	38,202,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,767,945	1,878,238	△3,889,706
減価償却費		4,648,677	5,573,783	925,105
減損損失		890	490	△400
のれん償却額		395,108	253,914	△141,193
固定資産売却益		△921,056	△23,031	898,025
固定資産売却損		68,231	81,837	13,605
退職給付引当金取崩益		△845,319	—	845,319
少額レンタル用資産割賦購入額		97,069	49,871	△47,198
建設機材売却に伴う原価振替額		25,597	5,598	△19,999
レンタル用資産売却に伴う原価振替額		397,062	662,011	264,949
レンタル用資産の取得による支出		△2,095,742	△3,345,941	△1,250,199
投資有価証券評価損		11,016	54,978	43,961
投資有価証券売却益		△287,528	—	287,528
投資有価証券売却損		—	349	349
貸倒引当金の増加額		52,842	108,936	56,093
賞与引当金の増減額		41,189	△18,277	△59,466
役員賞与引当金の減少額		△5,500	—	5,500
退職給付引当金の増加額		99,580	88,657	△10,922
役員退職慰労引当金の増加額		3,419	41,019	37,599
受取利息及び受取配当金		△96,497	△137,650	△41,153
レンタル用資産割賦購入支払利息		43,182	99,494	56,312
支払利息		338,051	375,799	37,748
売上債権の減少額		720,189	492,557	△227,631
たな卸資産の増加額		△27,730	△162,961	△135,230
仕入債務の増減額		△1,126,702	991,555	2,118,257
未払金の増減額		△76,564	25,604	102,168
その他		△257,663	△723,791	△466,127
小計		6,969,749	6,373,045	△596,703
利息及び配当金の受取額		90,470	138,787	48,317
利息の支払額		△377,448	△484,373	△106,925
法人税等の支払額		△2,202,835	△2,571,015	△368,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,479,936	3,456,444	△1,023,492

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△148,877	△148,877
定期預金の払戻による収入		—	277,908	277,908
有形固定資産の取得による支出		△2,059,416	△3,524,233	△1,464,816
有形固定資産の売却による収入		1,875,374	171,712	△1,703,662
無形固定資産の取得による支出		△64,781	△51,653	13,127
投資有価証券の取得による支出		△123,716	△223,395	△99,678
投資有価証券の売却による収入		527,674	56,324	△471,350
連結子会社の株式取得による支出		△367,450	△62,714	304,736
非連結子会社株式の取得による支出		△1,199,992	△313,711	886,281
非連結子会社株式の売却による収入		—	5,000	5,000
関連会社設立による支出		△34,778	△100,000	△65,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△231,931	△231,931
その他		20,077	20,333	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,427,009	△4,125,236	△2,698,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△167,704	△136,478	31,225
長期借入れによる収入		9,550,000	13,960,000	4,410,000
長期借入金の返済による支出		△10,967,546	△10,223,652	743,894
社債の償還による支出		—	△40,000	△40,000
割賦債務の返済による支出		△2,047,202	△2,524,901	△477,698
自己株式の取得による支出		△13,481	△2,944	10,536
親会社による配当金の支払額		△591,414	△689,760	△98,345
少数株主への配当金の支払額		—	△1,006	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,237,348	341,257	4,578,605
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,184,421	△327,534	856,886
V 現金及び現金同等物の期首残高		18,398,312	17,213,890	△1,184,421
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	680,339	680,339
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,213,890	17,566,695	352,805

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 非連結子会社名 ㈱コムサプライ フローテクノ㈱ ㈱九州建産 ㈱建産福岡 ㈱建産テクノ ㈱センター・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ ㈱九州建産 ㈱建産福岡 ㈱建産テクノ 東洋工業㈱</p> <p>なお、㈱九州建産、㈱建産福岡、㈱建産テクノについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、東洋工業㈱は、当連結会計年度に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8社 非連結子会社名 ㈱コムサプライ フローテクノ㈱ ㈱センター・コーポレーション 上海金 and 源設備租賃有限公司 ㈱旭川ふじ商 SJ Rental, Inc. ㈱カナモトエンジニアリング キョクトーリース㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社6社及び関連会社2社（㈱アクティブテクノロジー、上海金 and 源設備租賃有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社8社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱アクティブテクノロジーについては、平成19年12月10日に当社が保有していた同社株式のすべてを第三者へ譲渡いたしました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>㈱カンキ以外の連結子会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 後入先出法による低価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 建設機材 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 5年～10年 建物及び構築物 10年～34年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度に退職給付制度の見直しを行い、確定給付企業年金制度（基金型）を確定給付企業年金制度（規約型）へ移行すると同時にキャッシュバランス制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は当連結会計年度に退職給付制度の見直しを行い、退職一時金制度を確定拠出企業年金制度及び退職一時金の各制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額845,319千円は、「退職給付引当金取崩益」として特別利益に計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	———	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取報奨金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取報奨金」は30,584千円です。</p> <p>2. 「手形売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「手形売却損」は40,716千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期差入保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期差入保証金」は1,091,554千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 1,307,796千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他) 23,144千円</p> <p>非連結子会社 (フローテクノ㈱) の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>関連会社 (上海金和源設備租賃有限公司) の借入債務に対する債務保証 11,000千人民元 (168,960千円)</p> <p>関連会社 (上海金和源設備租賃有限公司) のファイナンス・リース債務に対する債務保証 4,620千人民元 (70,973千円)</p> <hr/> <p>計 363,078千円</p> <p>3 受取手形割引高 307,034千円</p> <p>※4 債権譲渡契約に基づく債権流動化 受取手形 4,971,036千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,017,362千円含まれております。</p> <p>※5 無形固定資産・のれんには、負ののれんが594千円及び営業権が60,800千円含まれております。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 519,966千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他) 32,145千円</p> <p>非連結子会社 (フローテクノ㈱) の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社 (SJ Rental, Inc.) の割賦支払に対する債務保証 335千米ドル (33,014千円)</p> <p>非連結子会社 (上海金和源設備租賃有限公司) の借入債務に対する債務保証 87,000千人民元 (1,253,670千円)</p> <p>非連結子会社 (上海金和源設備租賃有限公司) のファイナンス・リース債務に対する債務保証 113,283千人民元 (1,632,416千円)</p> <hr/> <p>計 3,051,246千円</p> <p>3 受取手形割引高 185,756千円</p> <p>※4 債権譲渡契約に基づく債権流動化 受取手形 5,135,881千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,164,588千円含まれております。</p> <p>※5 無形固定資産・のれんには、負ののれんが330,905千円及び営業権が58,266千円含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,854,852千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">833,686千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,551,266千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">552,610千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">283,831千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,460千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">63,682千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,854,852千円	減価償却費	833,686千円	賃借料	1,551,266千円	貸倒引当金繰入額	166,598千円	賞与引当金繰入額	552,610千円	退職給付費用	283,831千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,460千円	のれん償却額	63,682千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,490,413千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">794,297千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,876,323千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">335,618千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">534,357千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">323,495千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,043千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">194,714千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	6,490,413千円	減価償却費	794,297千円	賃借料	1,876,323千円	貸倒引当金繰入額	335,618千円	賞与引当金繰入額	534,357千円	退職給付費用	323,495千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,043千円	のれん償却額	194,714千円
従業員給料手当	5,854,852千円																																
減価償却費	833,686千円																																
賃借料	1,551,266千円																																
貸倒引当金繰入額	166,598千円																																
賞与引当金繰入額	552,610千円																																
退職給付費用	283,831千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,460千円																																
のれん償却額	63,682千円																																
従業員給料手当	6,490,413千円																																
減価償却費	794,297千円																																
賃借料	1,876,323千円																																
貸倒引当金繰入額	335,618千円																																
賞与引当金繰入額	534,357千円																																
退職給付費用	323,495千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	28,043千円																																
のれん償却額	194,714千円																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">906,198千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,413千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,056千円</td></tr> </table>	土地	906,198千円	建物及び構築物	14,413千円	その他	444千円	計	921,056千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,094千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,866千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,031千円</td></tr> </table>	土地	949千円	建物及び構築物	18,094千円	機械装置及び運搬具	3,866千円	その他	120千円	計	23,031千円														
土地	906,198千円																																
建物及び構築物	14,413千円																																
その他	444千円																																
計	921,056千円																																
土地	949千円																																
建物及び構築物	18,094千円																																
機械装置及び運搬具	3,866千円																																
その他	120千円																																
計	23,031千円																																
<p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> <p>(固定資産除却損)</p> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">17,489千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,902千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,195千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,364千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,231千円</td></tr> </table>	土地	26,859千円	その他	420千円	レンタル用資産	17,489千円	建物及び構築物	8,902千円	機械装置及び運搬具	9,195千円	その他	5,364千円	計	68,231千円	<p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">701千円</td></tr> <p>(固定資産除却損)</p> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">20,134千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38,751千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,901千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,349千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,836千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	701千円	レンタル用資産	20,134千円	建物及び構築物	38,751千円	機械装置及び運搬具	5,901千円	その他	16,349千円	計	81,836千円						
土地	26,859千円																																
その他	420千円																																
レンタル用資産	17,489千円																																
建物及び構築物	8,902千円																																
機械装置及び運搬具	9,195千円																																
その他	5,364千円																																
計	68,231千円																																
建物及び構築物	701千円																																
レンタル用資産	20,134千円																																
建物及び構築物	38,751千円																																
機械装置及び運搬具	5,901千円																																
その他	16,349千円																																
計	81,836千円																																

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)												
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道苫小牧市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（890千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地890千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p> <p>※5 のれん償却額</p> <p>過年度に発生したのれんのうち、当連結会計年度において超過収益力が減少したものについて償却を行ったものであります。</p>	場 所	用 途	種 類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道苫小牧市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（490千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地490千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	場 所	用 途	種 類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類											
北海道苫小牧市	遊休資産	土地											
場 所	用 途	種 類											
北海道苫小牧市	遊休資産	土地											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	—	—	32,872
合計	32,872	—	—	32,872
自己株式				
普通株式(注)	13	12	—	25
合計	13	12	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	295,732	9.0	平成18年10月31日	平成19年1月29日
平成19年6月8日 取締役会	普通株式	295,682	9.0	平成19年4月30日	平成19年7月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	361,311	利益剰余金	11.0	平成19年10月31日	平成20年1月30日

当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	—	—	32,872
合計	32,872	—	—	32,872
自己株式				
普通株式(注)	25	5	—	30
合計	25	5	—	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	361,311	11.0	平成19年10月31日	平成20年1月30日
平成20年6月6日 取締役会	普通株式	328,448	10.0	平成20年4月30日	平成20年7月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	328,413	利益剰余金	10.0	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,913,890千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,213,890千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	11,913,890千円	有価証券	5,300,000千円	現金及び現金同等物	17,213,890千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,070,345千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△203,650千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,566,695千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことから伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>東洋工業㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">949,444千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">732,930千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△661,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△363,623千円</td> </tr> <tr> <td>のれん(負ののれん)</td> <td style="text-align: right;">△244,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東洋工業㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,510千円</td> </tr> <tr> <td>東洋工業㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△180,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:東洋工業㈱の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,931千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,119,697千円であります。</p>	現金及び預金勘定	14,070,345千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△203,650千円	有価証券	3,700,000千円	現金及び現金同等物	17,566,695千円	流動資産	949,444千円	固定資産	732,930千円	流動負債	△661,600千円	固定負債	△363,623千円	のれん(負ののれん)	△244,642千円	東洋工業㈱の取得価額	412,510千円	東洋工業㈱の現金及び現金同等物	△180,578千円	差引:東洋工業㈱の取得のための支出	231,931千円
現金及び預金勘定	11,913,890千円																														
有価証券	5,300,000千円																														
現金及び現金同等物	17,213,890千円																														
現金及び預金勘定	14,070,345千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△203,650千円																														
有価証券	3,700,000千円																														
現金及び現金同等物	17,566,695千円																														
流動資産	949,444千円																														
固定資産	732,930千円																														
流動負債	△661,600千円																														
固定負債	△363,623千円																														
のれん(負ののれん)	△244,642千円																														
東洋工業㈱の取得価額	412,510千円																														
東洋工業㈱の現金及び現金同等物	△180,578千円																														
差引:東洋工業㈱の取得のための支出	231,931千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル用資産	45,501,035	19,202,671	26,298,363	レンタル用資産	36,374,887	14,912,927	21,461,960
有形固定資産 その他	255,555	192,203	63,351	有形固定資産 その他	116,048	90,043	26,004
合計	45,756,590	19,394,875	26,361,715	合計	36,490,935	15,002,970	21,487,965
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,485,431千円				1年内 5,746,234千円			
1年超 18,550,608千円				1年超 15,155,241千円			
合計 26,036,039千円				合計 20,901,475千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,880,775千円				支払リース料 6,449,191千円			
減価償却費相当額 6,822,747千円				減価償却費相当額 5,178,161千円			
支払利息相当額 744,755千円				支払利息相当額 585,267千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,857,756千円				1年内 2,068,320千円			
1年超 4,153,706千円				1年超 3,412,748千円			
合計 6,011,462千円				合計 5,481,069千円			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年10月31日)			当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,527,075	4,908,799	3,381,723	1,160,156	1,485,642	325,485
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,527,075	4,908,799	3,381,723	1,160,156	1,485,642	325,485
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	39,236	35,158	△4,078	606,790	556,482	△50,307
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	103,000	87,203	△15,796	53,895	53,895	—
	小計	142,236	122,361	△19,874	660,685	610,377	△50,307
	合計	1,669,311	5,031,160	3,361,849	1,820,842	2,096,020	275,177

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
523,773	287,528	—	44,168	989	1,339

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	211,400	211,400
譲渡性預金	5,300,000	3,700,000
その他	59,822	20,595

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年10月31日）				当連結会計年度（平成20年10月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	87,203	—	—	—	53,895
合計	—	—	—	87,203	—	—	—	53,895

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また当社は、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建社債、輸入代金債務、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p>
<p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係る市場リスク及び取引先の契約不履行に係る信用リスク等を有しております。</p> <p>当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行並びに証券会社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>
<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき経理部資金運用部署が行っております。経理担当役員は、定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p>	<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
<p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引の内、期末に外貨建債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>	<p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。その他に、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用し、また厚生年金基金制度として神戸機械金属厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	30,556,685千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,417,719千円
差引額	△7,861,033千円

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1.490%

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△4,205,807	△4,519,281
(2) 年金資産（千円）	3,277,759	2,317,053
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	△928,048	△2,202,227
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	△7,932	△1,122,221
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増減）（千円）	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額（千円）(3)+(4)+(5)+(6)	△935,980	△1,080,005
(8) 前払年金費用（千円）	—	—
(9) 退職給付引当金（千円）(7)-(8)	△935,980	△1,080,005

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
(1) 勤務費用（千円）(注)1	306,260	309,788
(2) 利息費用（千円）	83,475	82,065
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	122,562	128,218
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）(注)2	△845,319	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	16,658	39,828
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 （千円）	—	—
(7) 厚生年金基金拠出額（千円）	—	20,031
(8) 退職給付費用（千円）	△561,487	323,495

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
2. 前連結会計年度において、当社が確定給付型企業年金制度（基金型）から確定給付型企業年金制度（規約型）へ移行するとともにキャッシュバランス制度を導入したことに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
- なお、過去勤務債務の費用処理額△845,319千円は特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	4.00	4.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">150,159千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">110,081千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">377,849千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53,584千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">223,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">267,690千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,565千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,409,813千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">391,272千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,224,399千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,823,543千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,400,855千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,358,187千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">42,668千円</td> </tr> </table> <p>表示区分：流動資産（繰延税金資産） 360,573千円 固定負債（その他） △317,904千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.8%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	150,159千円	未払事業税否認	110,081千円	退職給付引当金超過額	377,849千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53,584千円	賞与引当金損金算入限度超過額	223,382千円	減価償却超過否認	267,690千円	減損損失	240,565千円	繰越欠損金	1,409,813千円	その他	391,272千円	繰延税金資産小計	3,224,399千円	評価性引当額	△1,823,543千円	繰延税金資産合計	1,400,855千円	その他有価証券評価差額金	1,358,187千円	繰延税金資産の純額	42,668千円	法定実効税率（調整）	40.4%	住民税均等割等	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	固定資産減損会計適用による影響額	0.0%	損金不算入ののれん償却額	2.3%	連結子会社欠損金	1.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">276,183千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,105千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">436,265千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">70,628千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">222,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">286,162千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,572千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,660,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">348,746千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,554,152千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,110,879千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,443,272千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">131,496千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,311,776千円</td> </tr> </table> <p>表示区分：流動資産（繰延税金資産） 256,893千円 固定資産（繰延税金資産） 1,054,883千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">61.3%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	276,183千円	未払事業税否認	13,105千円	退職給付引当金超過額	436,265千円	役員退職慰労引当金否認	70,628千円	賞与引当金否認	222,192千円	減価償却超過否認	286,162千円	減損損失	240,572千円	繰越欠損金	1,660,294千円	その他	348,746千円	繰延税金資産小計	3,554,152千円	評価性引当額	△2,110,879千円	繰延税金資産合計	1,443,272千円	その他有価証券評価差額金	131,496千円	繰延税金資産の純額	1,311,776千円	法定実効税率（調整）	40.4%	住民税均等割等	5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	固定資産減損会計適用による影響額	0.0%	損金不算入ののれん償却額	4.1%	連結子会社欠損金	8.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3%
貸倒引当金損金算入限度超過額	150,159千円																																																																																								
未払事業税否認	110,081千円																																																																																								
退職給付引当金超過額	377,849千円																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53,584千円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	223,382千円																																																																																								
減価償却超過否認	267,690千円																																																																																								
減損損失	240,565千円																																																																																								
繰越欠損金	1,409,813千円																																																																																								
その他	391,272千円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,224,399千円																																																																																								
評価性引当額	△1,823,543千円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,400,855千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,358,187千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	42,668千円																																																																																								
法定実効税率（調整）	40.4%																																																																																								
住民税均等割等	1.6%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																								
固定資産減損会計適用による影響額	0.0%																																																																																								
損金不算入ののれん償却額	2.3%																																																																																								
連結子会社欠損金	1.1%																																																																																								
その他	0.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	276,183千円																																																																																								
未払事業税否認	13,105千円																																																																																								
退職給付引当金超過額	436,265千円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	70,628千円																																																																																								
賞与引当金否認	222,192千円																																																																																								
減価償却超過否認	286,162千円																																																																																								
減損損失	240,572千円																																																																																								
繰越欠損金	1,660,294千円																																																																																								
その他	348,746千円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,554,152千円																																																																																								
評価性引当額	△2,110,879千円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,443,272千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	131,496千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,311,776千円																																																																																								
法定実効税率（調整）	40.4%																																																																																								
住民税均等割等	5.3%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																								
固定資産減損会計適用による影響額	0.0%																																																																																								
損金不算入ののれん償却額	4.1%																																																																																								
連結子会社欠損金	8.1%																																																																																								
その他	1.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3%																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,072,214	5,120,674	434,024	68,626,913	—	68,626,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,072,214	5,120,674	434,024	68,626,913	—	68,626,913
営業費用	59,017,423	5,130,682	402,403	64,550,509	△160,130	64,390,378
営業利益	4,054,791	△10,008	31,621	4,076,403	160,130	4,236,534
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	52,362,530	1,403,383	750,501	54,516,415	30,639,382	85,155,797
減価償却費	4,615,601	3,154	10,096	4,628,852	19,825	4,648,677
減損損失	890	—	—	890	—	890
資本的支出	4,689,313	22,059	—	4,711,373	1,481,060	6,192,434

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,639,382千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

当連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

	建設関連事業 （千円）	鉄鋼関連事業 （千円）	情報通信関連・その他 の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,802,266	6,098,099	511,389	69,411,755	—	69,411,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	62,802,266	6,098,099	511,389	69,411,755	—	69,411,755
営業費用	60,628,109	6,064,501	450,852	67,143,464	40,437	67,183,901
営業利益	2,174,156	33,597	60,537	2,268,291	△40,437	2,227,853
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	63,420,264	2,139,776	579,916	66,139,958	25,601,341	91,741,299
減価償却費	5,371,994	3,718	—	5,375,712	198,071	5,573,783
減損損失	490	—	—	490	—	490
資本的支出	11,302,346	2,640	—	11,304,987	75,134	11,380,121

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,601,341千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	カナモト キャピタル 株式会社	札幌市中央区	52,006	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が85.25%を直接所有、また2.79%が直接被所有	2	土地の賃借	営業所用地の賃借	1,200	販売費及び一般管理費	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社カ ナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買	鋼材の売買	415,042	受取手形及び売掛金	2,643
									60,594	支払手形及び買掛金	31,549
							土地の賃借	営業所用地の賃借	2,686	販売費及び一般管理費	—
							副産物の販売	鉄屑の販売	2,126	営業外収益その他	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社カ ナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	69,608	支払手形及び買掛金	36,177
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社カ ナレンテム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	17,106	支払手形及び買掛金	6,018

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への販売取引については市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。
- (2) 土地の賃借及び売却については、不動産鑑定士の評価額及び近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。

当連結会計年度 (自平成19年11月 1 日 至平成20年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	カナモト キャピタル 株式会社	札幌市中央区	52,006	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が85.25%を直接所有、また2.79%が直接被所有	2	土地の賃借	営業所用地の賃借	1,200	販売費及び一般管理費	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社カナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買	鋼材の売買	511,637	受取手形及び売掛金	1,248
								支払手形及び買掛金	44,085		
							土地の賃借	営業所用地の賃借	2,686	販売費及び一般管理費	—
							副産物の販売	鉄屑の販売	9,176	営業外収益その他	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社カナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	70,330	支払手形及び買掛金	37,462
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社カナレンテム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	21,370	支払手形及び買掛金	13,415

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への販売取引については市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。
- (2) 土地の賃借及び売却については、不動産鑑定士の評価額及び近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,216.98円	1株当たり純資産額	1,155.47円
1株当たり当期純利益金額	92.40円	1株当たり当期純利益金額	19.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益 (千円)	3,035,418	644,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,035,418	644,038
期中平均株式数 (株)	32,852,040	32,844,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,115,248		12,189,646			
2. 受取手形	※4	2,255,833		2,106,194			
3. 売掛金		10,825,811		10,537,290			
4. 有価証券		5,300,000		3,700,000			
5. 商品		227,690		259,968			
6. 建設機材		770,099		616,935			
7. 仕掛品		—		147,054			
8. 貯蔵品		67,323		72,526			
9. 前払費用		229,844		221,130			
10. 繰延税金資産		355,902		235,290			
11. 未収法人税等		—		94,272			
12. 未収消費税等		—		267,463			
13. その他		178,753		85,219			
貸倒引当金		△435,092		△411,379			
流動資産合計		30,891,414	37.3	30,121,614	35.3		
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. レンタル用資産		35,613,223		36,099,146			
減価償却累計額		26,315,583	9,297,639	25,160,882	10,938,263		
2. 建物		12,165,963		12,425,311			
減価償却累計額		6,663,211	5,502,751	6,998,151	5,427,160		
3. 構築物		4,166,919		4,338,834			
減価償却累計額		3,214,825	952,093	3,321,397	1,017,436		
4. 機械及び装置	※1	4,222,490		4,299,801			
減価償却累計額		3,493,394	729,096	3,574,404	725,396		
5. 車輛運搬具		38,988		30,916			
減価償却累計額		36,584	2,403	29,165	1,750		
6. 工具器具及び備品		1,045,691		1,046,723			
減価償却累計額		817,784	227,907	837,986	208,736		
7. 土地	※1		25,996,422		27,999,448		
8. 建設仮勘定			46,172		683,294		
有形固定資産合計			42,754,487	51.5		47,001,488	55.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. のれん		60,800		21,600	
2. ソフトウェア		46,923		80,714	
3. 電話加入権		40,512		40,431	
無形固定資産合計		148,235	0.2	142,746	0.2
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,249,609		2,272,537	
2. 関係会社株式		2,649,554		3,510,688	
3. 出資金		8,107		8,107	
4. 関係会社長期貸付金		900,000		1,386,742	
5. 破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権		252,556		326,114	
6. 長期前払費用		52,935		67,129	
7. 繰延税金資産		—		1,233,325	
8. 保険積立金		30,921		32,496	
9. 長期差入保証金		960,852		971,125	
10. その他		—		18,538	
貸倒引当金		△430,758		△1,285,210	
投資損失引当金		△565,171		△406,663	
投資その他の資産合計		9,108,607	11.0	8,134,931	9.5
固定資産合計		52,011,330	62.7	55,279,166	64.7
資産合計		82,902,745	100.0	85,400,780	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	7,660,014		8,492,680	
2. 買掛金	※2	2,456,499		2,298,699	
3. 1年内返済予定の長期借入金		8,818,000		9,251,000	
4. 未払金		2,211,522		2,684,135	
5. 未払費用		246,693		256,870	
6. 未払法人税等		1,406,425		—	
7. 未払消費税等		137,908		—	
8. 預り金		37,844		39,448	
9. 賞与引当金		499,457		487,359	
10. 設備関係支払手形		175,331		619,130	
11. その他		108,885		123,738	
流動負債合計		23,758,582	28.7	24,253,064	28.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		14,926,000		18,334,000	
2. 長期未払金		2,353,188		2,891,152	
3. 退職給付引当金		928,956		1,001,191	
4. 役員退職慰労引当金		89,386		101,376	
5. 債務保証損失引当金		—		377,216	
6. 長期繰延税金負債		58,726		—	
固定負債合計		18,356,256	22.1	22,704,937	26.6
負債合計		42,114,839	50.8	46,958,001	55.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			9,696,717	11.7	9,696,717	11.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		10,817,389			10,817,389	
(2) その他資本剰余金		143,480			143,480	
資本剰余金合計			10,960,869	13.2	10,960,869	12.8
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,375,287			1,375,287	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		19,601			19,601	
別途積立金		12,931,684			15,631,684	
繰越利益剰余金		3,823,794			617,502	
利益剰余金合計			18,150,368	21.9	17,644,075	20.7
4 自己株式			△19,784	△0.0	△22,729	△0.0
株主資本合計			38,788,170	46.8	38,278,933	44.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		1,999,735			163,845	
評価・換算差額等合計			1,999,735	2.4	163,845	0.2
純資産合計			40,787,905	49.2	38,442,779	45.0
負債純資産合計			82,902,745	100.0	85,400,780	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. レンタル売上高		42,633,799		40,519,332	
2. 商品売上高		18,942,988	61,576,788	19,954,648	60,473,981
100.0					100.0
II 売上原価					
1. レンタル売上原価			30,953,269		30,373,396
2. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		259,214		227,690	
当期商品仕入高		13,197,038		14,015,942	
他勘定受入高	※2	531,914		514,766	
合計		13,988,167		14,758,399	
商品期末たな卸高		227,690	13,760,477	259,968	14,498,430
売上原価合計			44,713,746		44,871,826
72.6					74.2
売上総利益			16,863,041		15,602,154
27.4					25.8
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売運賃		57,010		64,868	
2. 車輛燃料費		152,135		188,473	
3. 広告宣伝費		134,953		169,514	
4. 貸倒引当金繰入額		123,403		271,120	
5. 役員報酬		83,157		83,197	
6. 給料手当		5,018,232		5,261,471	
7. 賞与		958,082		730,245	
8. 賞与引当金繰入額		499,457		487,359	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		10,613		11,990	
10. 退職給付費用		271,007		257,289	
11. 旅費交通費		309,882		313,275	
12. 交際費		66,902		85,279	
13. 保険料		89,579		107,957	
14. 通信費		333,882		332,083	
15. 修繕費		102,797		97,513	
16. 消耗品費		305,307		324,138	
17. 水道光熱費		241,721		257,618	
18. 租税公課		427,374		381,818	
19. 福利厚生費		848,085		884,300	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
20. 減価償却費		768,998		729,513	
21. 賃借料		1,478,443		1,552,391	
22. その他		569,054	12,850,084	549,358	13,140,777
営業利益			4,012,957		2,461,376
IV 営業外収益					
1. 受取利息		36,502		38,513	
2. 有価証券利息		15,285		31,369	
3. 受取配当金		50,745		68,573	
4. 投資有価証券売却益		287,528		967	
5. 受取賃貸料	※1	195,809		182,386	
6. 受取保険金		38,877		25,544	
7. 受取報奨金		104,680		4,462	
8. その他	※1	123,499	852,930	104,995	456,810
V 営業外費用					
1. 支払利息		312,601		347,058	
2. 手形売却損		68,669		74,968	
3. その他		111,714	492,985	126,964	548,991
経常利益			4,372,901		2,369,196
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	920,700		5,354	
2. 投資事業組合出資金運用益		8,128		—	
3. 貸倒引当金戻入		19,538		19,258	
4. 投資損失引当金戻入益		—		158,757	
5. 退職給付引当金取崩益		845,319		—	
6. その他		2,841	1,796,528	3,602	186,973

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却除却損	※4	63,908		60,103	
2. 減損損失	※5	890		490	
3. 投資有価証券評価損		11,016		54,978	
4. 投資事業組外出資金運用損		11,641		21,221	
5. 関係会社債務保証損失引 当金繰入		—		377,216	
6. 関係会社貸倒引当金繰入		8,311		761,175	
7. その他		19,858	115,626	40,812	1,315,999
税引前当期純利益			6,053,803		1,240,170
法人税、住民税及び事業税		2,203,734		983,680	
法人税等調整額		419,052	2,622,787	73,021	1,056,702
当期純利益			3,431,016		183,467

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
賃借料		17,398,229	56.2	16,748,491	55.1
修理費		2,860,409	9.3	2,927,336	9.6
運賃		5,219,204	16.9	5,044,634	16.6
減価償却費	※2	3,659,317	11.8	3,908,613	12.9
消耗品費		751,987	2.4	685,457	2.3
その他	※3	1,064,121	3.4	1,058,863	3.5
合計		30,953,269	100.0	30,373,396	100.0

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
※2	レンタル用資産減価償却費3,460,445千円、及び建設機材減価償却費198,871千円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費3,755,059千円、及び建設機材減価償却費153,553千円を計上しております。
※3	その他のうち主なものは、租税公課437,506千円、保険料566,629千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息37,340千円であります。	その他のうち主なものは、租税公課429,888千円、保険料528,654千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息45,711千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	11,831,684	2,084,192	15,310,766	△6,303	35,962,049	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立					-		1,100,000	△1,100,000	-		-	
剰余金の配当					-			△591,414	△591,414		△591,414	
当期純利益					-			3,431,016	3,431,016		3,431,016	
自己株式の取得					-				-	△13,481	△13,481	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	1,100,000	1,739,602	2,839,602	△13,481	2,826,120	
平成19年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	12,931,684	3,823,794	18,150,368	△19,784	38,788,170	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,414,062	2,414,062	38,376,112
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△591,414
当期純利益		-	3,431,016
自己株式の取得		-	△13,481
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△414,327	△414,327	△414,327
事業年度中の変動額合計 (千円)	△414,327	△414,327	2,411,793
平成20年10月31日 残高 (千円)	1,999,735	1,999,735	40,787,905

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	12,931,684	3,823,794	18,150,368	△19,784	38,788,170	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立				—			2,700,000	△2,700,000	—		—	
剰余金の配当				—				△689,760	△689,760		△689,760	
当期純利益				—				183,467	183,467		183,467	
自己株式の取得				—					—	△2,944	△2,944	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	2,700,000	△3,206,292	△506,292	△2,944	△509,237	
平成20年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	15,631,684	617,502	17,644,075	△22,729	38,278,933	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,999,735	1,999,735	40,787,905
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△689,760
当期純利益		—	183,467
自己株式の取得		—	△2,944
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△1,835,889	△1,835,889	△1,835,889
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,835,889	△1,835,889	△2,345,126
平成20年10月31日 残高 (千円)	163,845	163,845	38,442,779

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 後入先出法による低価法 _____ (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は当事業年度に退職給付制度の見直しを行い、確定給付企業年金制度（基金型）を確定給付企業年金制度（規約型）へ移行すると同時にキャッシュバランス制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額845,319千円は、「退職給付引当金取崩益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(5) 投資損失引当金</p> <p>子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金</p> <p>将来の債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証残高を考慮し、損失額を合理的に見積もった額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「受取報奨金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取報奨金」の金額は29,909千円であります。</p> <p>2. 「手形売却損」は、前事業年度まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「手形売却損」は33,967千円であります。</p> <p>3. 「投資事業組合出資金運用損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「投資事業組合出資金運用損」は18,303千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																										
<p>※ 1. 過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,613千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円	<p>※ 1. 過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,613千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円														
機械及び装置	5,044千円																										
土地	3,569千円																										
計	8,613千円																										
機械及び装置	5,044千円																										
土地	3,569千円																										
計	8,613千円																										
<p>※ 2. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債 支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">597,709千円</td> </tr> </table>	流動負債 支払手形及び買掛金	597,709千円	<p>※ 2. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債 支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">542,006千円</td> </tr> </table>	流動負債 支払手形及び買掛金	542,006千円																						
流動負債 支払手形及び買掛金	597,709千円																										
流動負債 支払手形及び買掛金	542,006千円																										
<p>3. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入金に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他)</td> <td style="text-align: right;">23,144千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 (㈱カナテック) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 (㈱カンキ) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">882,000千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社 (フローテクノ㈱) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社 (上海金和源設備租賃有限公司) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">11,000千人民元 (168,960千円)</td> </tr> <tr> <td>関連会社 (上海金和源設備租賃有限公司) のファイナンス・リース債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">4,620千人民元 (70,973千円)</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入金に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他)	23,144千円	連結子会社 (㈱カナテック) の借入債務に対する債務保証	150,000千円	連結子会社 (㈱カンキ) の借入債務に対する債務保証	882,000千円	非連結子会社 (フローテクノ㈱) の借入債務に対する債務保証	100,000千円	関連会社 (上海金和源設備租賃有限公司) の借入債務に対する債務保証	11,000千人民元 (168,960千円)	関連会社 (上海金和源設備租賃有限公司) のファイナンス・リース債務に対する債務保証	4,620千人民元 (70,973千円)	<p>3. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入金に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他)</td> <td style="text-align: right;">32,145千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 (㈱カナテック) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 (㈱カンキ) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">756,000千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社 (フローテクノ㈱) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社 (S J R E N T A L, I N C.) の割賦支払に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">335千米ドル (33,014千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社 (上海金和源設備租賃有限公司) の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">87,000千人民元 (1,253,670千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社 (上海金和源設備租賃有限公司) のファイナンス・リース債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">113,283千人民元 (1,632,416千円)</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入金に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他)	32,145千円	連結子会社 (㈱カナテック) の借入債務に対する債務保証	150,000千円	連結子会社 (㈱カンキ) の借入債務に対する債務保証	756,000千円	非連結子会社 (フローテクノ㈱) の借入債務に対する債務保証	100,000千円	非連結子会社 (S J R E N T A L, I N C.) の割賦支払に対する債務保証	335千米ドル (33,014千円)	非連結子会社 (上海金和源設備租賃有限公司) の借入債務に対する債務保証	87,000千人民元 (1,253,670千円)	非連結子会社 (上海金和源設備租賃有限公司) のファイナンス・リース債務に対する債務保証	113,283千人民元 (1,632,416千円)
従業員の銀行借入金に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他)	23,144千円																										
連結子会社 (㈱カナテック) の借入債務に対する債務保証	150,000千円																										
連結子会社 (㈱カンキ) の借入債務に対する債務保証	882,000千円																										
非連結子会社 (フローテクノ㈱) の借入債務に対する債務保証	100,000千円																										
関連会社 (上海金和源設備租賃有限公司) の借入債務に対する債務保証	11,000千人民元 (168,960千円)																										
関連会社 (上海金和源設備租賃有限公司) のファイナンス・リース債務に対する債務保証	4,620千人民元 (70,973千円)																										
従業員の銀行借入金に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他)	32,145千円																										
連結子会社 (㈱カナテック) の借入債務に対する債務保証	150,000千円																										
連結子会社 (㈱カンキ) の借入債務に対する債務保証	756,000千円																										
非連結子会社 (フローテクノ㈱) の借入債務に対する債務保証	100,000千円																										
非連結子会社 (S J R E N T A L, I N C.) の割賦支払に対する債務保証	335千米ドル (33,014千円)																										
非連結子会社 (上海金和源設備租賃有限公司) の借入債務に対する債務保証	87,000千人民元 (1,253,670千円)																										
非連結子会社 (上海金和源設備租賃有限公司) のファイナンス・リース債務に対する債務保証	113,283千人民元 (1,632,416千円)																										
<p>※ 4. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形 4,971,036千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,017,362千円含まれております。</p>	<p>※ 4. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形 5,135,881千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,164,588千円含まれております。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)																																												
<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取出向者人件費</td> <td style="text-align: right;">53,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">114,400千円</td> </tr> </table>	受取出向者人件費	53,928千円	受取賃貸料	114,400千円	<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取出向者人件費</td> <td style="text-align: right;">22,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">118,681千円</td> </tr> </table>	受取出向者人件費	22,446千円	受取賃貸料	118,681千円																																				
受取出向者人件費	53,928千円																																												
受取賃貸料	114,400千円																																												
受取出向者人件費	22,446千円																																												
受取賃貸料	118,681千円																																												
<p>※ 2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル用資産</td> <td style="text-align: right;">506,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設機材</td> <td style="text-align: right;">25,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,914千円</td> </tr> </table>	レンタル用資産	506,579千円	建設機材	25,334千円	計	531,914千円	<p>※ 2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル用資産</td> <td style="text-align: right;">513,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設機材</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,766千円</td> </tr> </table>	レンタル用資産	513,791千円	建設機材	975千円	計	514,766千円																																
レンタル用資産	506,579千円																																												
建設機材	25,334千円																																												
計	531,914千円																																												
レンタル用資産	513,791千円																																												
建設機材	975千円																																												
計	514,766千円																																												
<p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">906,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,700千円</td> </tr> </table>	土地	906,198千円	建物	14,413千円	機械及び装置	88千円	計	920,700千円	<p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,354千円</td> </tr> </table>	土地	949千円	建物	926千円	機械及び装置	3,478千円	計	5,354千円																												
土地	906,198千円																																												
建物	14,413千円																																												
機械及び装置	88千円																																												
計	920,700千円																																												
土地	949千円																																												
建物	926千円																																												
機械及び装置	3,478千円																																												
計	5,354千円																																												
<p>※ 4. 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,859千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">レンタル用資産</td> <td style="text-align: right;">15,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,908千円</td> </tr> </table>	(固定資産売却損)		土地	26,859千円	(固定資産除却損)		レンタル用資産	15,627千円	建物	6,613千円	構築物	1,385千円	機械及び装置	8,501千円	工具器具及び備品	4,203千円	その他	716千円	計	63,908千円	<p>※ 4. 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">レンタル用資産</td> <td style="text-align: right;">15,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,103千円</td> </tr> </table>	(固定資産売却損)		建物	312千円	その他	75千円	(固定資産除却損)		レンタル用資産	15,914千円	建物	25,268千円	構築物	9,597千円	機械及び装置	5,056千円	車輛運搬具	403千円	工具器具及び備品	3,194千円	その他	279千円	計	60,103千円
(固定資産売却損)																																													
土地	26,859千円																																												
(固定資産除却損)																																													
レンタル用資産	15,627千円																																												
建物	6,613千円																																												
構築物	1,385千円																																												
機械及び装置	8,501千円																																												
工具器具及び備品	4,203千円																																												
その他	716千円																																												
計	63,908千円																																												
(固定資産売却損)																																													
建物	312千円																																												
その他	75千円																																												
(固定資産除却損)																																													
レンタル用資産	15,914千円																																												
建物	25,268千円																																												
構築物	9,597千円																																												
機械及び装置	5,056千円																																												
車輛運搬具	403千円																																												
工具器具及び備品	3,194千円																																												
その他	279千円																																												
計	60,103千円																																												

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)												
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道苫小牧市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（890千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地890千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道苫小牧市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（490千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地490千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類											
北海道苫小牧市	遊休資産	土地											
場 所	用 途	種 類											
北海道苫小牧市	遊休資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	13	12	—	25
合計	13	12	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	25	5	—	30
合計	25	5	—	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)				当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル用資産	40,639,357	17,673,899	22,965,457	レンタル用資産	31,613,741	12,858,642	18,755,098
工具器具及び備品	255,555	192,203	63,351	工具器具及び備品	116,048	90,043	26,004
合計	40,894,913	17,866,103	23,028,809	合計	31,729,789	12,948,685	18,781,103
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 6,773,121千円				1 年内 5,033,636千円			
1 年超 15,876,130千円				1 年超 13,121,268千円			
合計 22,649,251千円				合計 18,154,905千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,058,248千円				支払リース料 5,556,569千円			
減価償却費相当額 6,087,072千円				減価償却費相当額 4,389,069千円			
支払利息相当額 640,634千円				支払利息相当額 483,702千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 1,660,523千円				1 年内 1,928,442千円			
1 年超 3,766,563千円				1 年超 3,251,827千円			
合計 5,427,086千円				合計 5,180,270千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年10月31日現在)及び当事業年度(平成20年10月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,770千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">110,081千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">375,298千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,111千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">201,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">261,445千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,565千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">228,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314,883千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,893,266千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△240,565千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,652,701千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,355,525千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">297,176千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">表示区分：流動資産 355,902千円 固定負債 △58,726千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	124,770千円	未払事業税否認	110,081千円	退職給付引当金超過額	375,298千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,111千円	賞与引当金損金算入限度超過額	201,780千円	減価償却超過否認	261,445千円	減損損失	240,565千円	投資損失引当金否認	228,329千円	その他	314,883千円	繰延税金資産小計	1,893,266千円	評価性引当額	△240,565千円	繰延税金資産合計	1,652,701千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,355,525千円	繰延税金資産の純額	297,176千円	表示区分：流動資産 355,902千円 固定負債 △58,726千円		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">527,840千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">404,481千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">40,955千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">196,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">270,488千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,572千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">164,292千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">152,395千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">267,824千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,269,180千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△670,830千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,598,350千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">129,733千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,468,616千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">表示区分：流動資産 235,290千円 固定資産 1,233,325千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	527,840千円	未払事業税否認	3,435千円	退職給付引当金超過額	404,481千円	役員退職慰労引当金否認	40,955千円	賞与引当金否認	196,893千円	減価償却超過否認	270,488千円	減損損失	240,572千円	投資損失引当金否認	164,292千円	債務保証損失引当金否認	152,395千円	その他	267,824千円	繰延税金資産小計	2,269,180千円	評価性引当額	△670,830千円	繰延税金資産合計	1,598,350千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	129,733千円	繰延税金資産の純額	1,468,616千円	表示区分：流動資産 235,290千円 固定資産 1,233,325千円	
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	124,770千円																																																																						
未払事業税否認	110,081千円																																																																						
退職給付引当金超過額	375,298千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,111千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	201,780千円																																																																						
減価償却超過否認	261,445千円																																																																						
減損損失	240,565千円																																																																						
投資損失引当金否認	228,329千円																																																																						
その他	314,883千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,893,266千円																																																																						
評価性引当額	△240,565千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,652,701千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	1,355,525千円																																																																						
繰延税金資産の純額	297,176千円																																																																						
表示区分：流動資産 355,902千円 固定負債 △58,726千円																																																																							
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	527,840千円																																																																						
未払事業税否認	3,435千円																																																																						
退職給付引当金超過額	404,481千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	40,955千円																																																																						
賞与引当金否認	196,893千円																																																																						
減価償却超過否認	270,488千円																																																																						
減損損失	240,572千円																																																																						
投資損失引当金否認	164,292千円																																																																						
債務保証損失引当金否認	152,395千円																																																																						
その他	267,824千円																																																																						
繰延税金資産小計	2,269,180千円																																																																						
評価性引当額	△670,830千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,598,350千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	129,733千円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,468,616千円																																																																						
表示区分：流動資産 235,290千円 固定資産 1,233,325千円																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	住民税均等割等	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	固定資産減損会計適用による影響額	0.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金による影響額</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金による影響額</td> <td style="text-align: right;">22.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">85.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	住民税均等割等	7.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	固定資産減損会計適用による影響額	0.0%	投資損失引当金による影響額	11.9%	貸倒引当金による影響額	22.8%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.2%																																										
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																						
住民税均等割等	1.4%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																						
固定資産減損会計適用による影響額	0.0%																																																																						
その他	0.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																						
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																						
住民税均等割等	7.6%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																						
固定資産減損会計適用による影響額	0.0%																																																																						
投資損失引当金による影響額	11.9%																																																																						
貸倒引当金による影響額	22.8%																																																																						
その他	△0.8%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.2%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,241.77円	1株当たり純資産額	1,170.56円
1株当たり当期純利益金額	104.44円	1株当たり当期純利益金額	5.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益 (千円)	3,431,016	183,467
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,431,016	183,467
期中平均株式数 (株)	32,852,040	32,844,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。